

四国防災トップセミナー開催(速報)

日時：平成19年7月23日(月)午後1:30~5:00

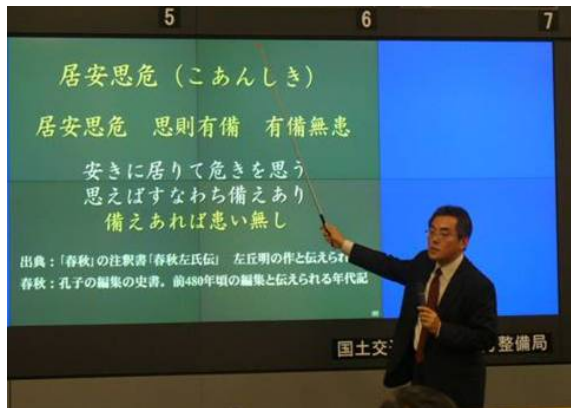
場所：四国地方整備局 災害対策室において

出席者：市町村長74(代理15含む)と調整会議メンバー等で約270名
(四国全市町村96)

◆基調講演 『南海地震に備える』

—住民と築く災害に強い地域社会—

群馬大学大学院 片田 敏孝教授



【北橋四国地方整備局長】



【真鍋香川県知事】

◆意見交換会

発災後3日程度で連絡調整会議のメンバーがどんな対策や支援が出来るか。市町村がどんな支援が欲しいのかといった観点で実施。

コメンテーター

- ・徳島大学 環境防災研究センター 村上 仁士客員教授
- ・群馬大学大学院 片田 敏孝教授



【中央：村上教授】



平成19年度四国防災トップセミナーでの意見(速報)

津波対策

- ◆海岸線が長く、最大で8mもの津波が発生する。コミュニティを復活させ、役場はコーディネーターの役割を果たしたい。
- ◆津波に伴う漂流物対策が大きな課題である。
- ◆津波発生の際、「原則的に門扉は閉める」というコンセンサスをとるべきだが、責任が操作員に集約されてしまい、かつ閉める余裕がないため、無理に閉めに行けとはいえない。
- ◆漁業者に、津波をやり過ごすための知識を持ってもらう必要がある。

孤立化対策

- ◆中山間地では山崩れが起こる可能性が大きい。都市部への対応が主となり、山間地域の対応は最低でも半月程度遅れるのではないか。
- ◆人的被害は都市部も山間地も等しく対応してほしい。

医療

- ◆ヘリコプターは情報収集のみでなく、医療輸送にも使用できるようにするなど、対応については考慮してほしい。
- ◆地方では医師が不足している。対応を指導願いたい。
- ◆救急医療はトリアージが組めるかどうか、搬送すべき病院の確保ができるかが大事である。

ライフライン

- ◆災害時に一番重要なのは水である。平常時は自治体が配水等の運営をしているが、自治体ができない場合はどの機関が対応するのか。
- ◆電力、NTT等のライフラインの対応状況が理解できた。

原発

- ◆先日の中越沖地震の例で、原発のリスク管理の重要性を再認識した。

防災教育

- ◆住民は津波の際に避難することはわかっているが避難しない。住民の意識を高めるのは難しい。
- ◆逃げない住民の気持ちを行政が理解することが必要。責任論より、住民の命があるということが大事である。命を守る情報開示は躊躇なくしてほしい。